

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期(自2019年7月1日至2019年9月30日)
【会社名】	株式会社音通
【英訳名】	ONTSU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡村邦彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東一丁目1番10号
【電話番号】	06-6372-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 中川淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区本庄東一丁目1番10号
【電話番号】	06-6372-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 中川淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	8,097,369	7,382,768	15,784,493
経常利益又は経常損失()	(千円)	87,310	6,427	200,353
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	11,552	95,164	12,987
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	11,552	95,164	12,987
純資産額	(千円)	3,348,990	3,248,547	3,369,485
総資産額	(千円)	10,854,938	11,093,703	10,459,339
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	0.06	0.49	0.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.06	-	0.07
自己資本比率	(%)	30.2	28.7	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	553,289	273,915	1,019,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	182,489	16,651	320,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	60,536	426,632	631,327
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,676,308	2,151,026	1,433,827

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	0.04	0.24

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

a. 資産

流動資産は、5,055,833千円（前連結会計年度末比731,111千円増加）となりました。これは主として、キャッシュ・ポジション調整のため現金及び預金の積み増しを目的とした金融機関からの資金の借入や保有していた土地の売却による現金収入などにより、現金及び預金が717,201千円増加したことなどによります。

固定資産は、スポーツ事業における新規店舗の開発を進める一方で、保有していた土地を売却するなどした結果、6,033,260千円（前連結会計年度末比94,980千円の減少）となりました。

また、繰延資産は、4,610千円（前連結会計年度末比1,767千円の減少）となりました。

この結果、総資産は、11,093,703千円（前連結会計年度末比634,363千円の増加）となりました。

b. 負債

流動負債は、2,960,097千円（前連結会計年度末比87,506千円の増加）となりました。これは主として、1年内償還予定の社債が300,000千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が163,160千円、支払手形及び買掛金が28,640千円減少したことなどによります。

固定負債は、4,885,057千円（前連結会計年度末比667,795千円の増加）となりました。これは主として、金融機関からの資金の借入などにより長期借入金が862,196千円、設備投資により長期割賦未払金が157,583千円増加する一方で、社債が300,000千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は7,845,155千円（前連結会計年度末比755,302千円の増加）となりました。

c. 純資産

純資産は、3,248,547千円（前連結会計年度末比120,938千円の減少）となりました。これは主として、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上で95,164千円、配当金の支払で23,445千円減少した結果、118,609千円減少したことなどによります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は7,382,768千円（前年同四半期比8.8%減）、営業利益は17,413千円（前年同四半期比83.5%減）、経常損失は6,427千円（前年同四半期は87,310千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は95,164千円（前年同四半期は11,552千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）であり、セグメントの業績は次の通りであります。

a. 食料品・生活雑貨小売事業

当第2四半期連結累計期間における100円ショップの新規出店店舗は、次の4店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
2019年5月1日	グルメシティ北鳴尾店 FLET'S	兵庫県西宮市
2019年6月1日	グルメシティ小林店 FLET'S	兵庫県宝塚市
2019年9月1日	FLET'S 西宮鳴尾店	兵庫県西宮市
2019年9月12日	FLET'S アプロ岡店	大阪府松原市

一方で、FLET'S神戸住吉店、FLET'Sビブレ明石店など、合計14店舗の100円ショップが閉店いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗146店舗、同FC店舗6店舗の合計152店舗を運営しております。なお、食品スーパー「F MART」は、2019年8月に閉店いたしました。

既存店におきましては、お客様に心地よくご利用していただけるよう、内外装並びに店舗設備のリニューアルと売場レイアウトの見直しを進めてまいりました。また、お客様に新しい商品との出会いを楽しんでいただくため、100円以外の価格帯において機能性を高めた商品群の導入を積極的に進めており、今後も引き続き充実

させてまいります。

新店開発におきましては、インショップタイプの小型店舗を新規出店したものの、引き続き閉店に伴う店舗数の減少が続いております。

その結果、当セグメントの業績は、売上高は5,296,372千円（前年同四半期比12.4%減）、セグメント損失（営業損失）は51,646千円（前年同四半期は27,837千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

b. カラオケ関係事業

カラオケ業界においては、ナイト市場の漸減傾向が依然として続くなか、カラオケボックス市場でも郊外店舗の閉店数が都市部の出店数を上回って推移しており、業者間における激しいシェア争いが続いております。営業エリアを絞って市場リサーチを行いながらきめ細かく新規顧客店舗を掘り起こすなど、地道な営業活動を行うとともに、顧客紹介を外部に委託するなどして、新規契約の獲得を進めております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間におきましては、新製品の発売開始が待たれるなか、販売売上が低調に推移した結果、当セグメントの業績は、売上高は1,064,169千円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント利益（営業利益）は93,801千円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

c. スポーツ事業

当セグメントの当第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は次の3店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
2019年5月17日	F I T 3 6 5 ガーデンモール木津川	京都府木津川市
2019年8月1日	F I T 3 6 5 桶川マモトラショッピングパーク	埼玉県桶川市
2019年9月17日	F I T 3 6 5 門真打越	大阪府門真市

当第2四半期連結会計期間末日現在、スポーツクラブ「J O Y F I T」3店舗、24時間型フィットネス・ジム「J O Y F I T 2 4」16店舗、フィットネス・ジム「F I T 3 6 5」3店舗、ホットヨガスタジオ「L A V A」1店舗の合計23店舗を運営しております。なお、F I T 3 6 5 門真打越は、J O Y F I T 2 4 門真打越を増床のうえ業態変更してオープンいたしました。

当連結会計年度における新規出店は8店舗を計画しており、2019年10月15日にF I T 3 6 5 岸和田今木町（大阪府岸和田市）をオープンするなど、今後も引き続き店舗網を拡大してまいります。

当セグメントの業績は、店舗数の増加により売上高は761,940千円（前年同四半期比18.2%増）となりましたが、出店に伴うコスト負担の増加によりセグメント利益（営業利益）は38,124千円（前年同四半期比63.7%減）となりました。

d. I P事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T.O.P.24h」の運営をしております。店舗及び住宅の賃貸事業におきましては、一時的に空室期間が発生している商業用テナント物件を中心に誘致活動を進めております。また、コインパーキング事業におきましては、当第2四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして57カ所825車室のコインパーキングを運営しており、近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析してきめ細かな運営を行っております。

当セグメントの業績は、売上高は260,286千円（前年同四半期比11.0%増）となりましたが、セグメント損失（営業損失）は21,289千円（前年同四半期は22,994千円のコインパーキング損失（営業損失））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,151,026千円（前年同四半期比474,717千円の増加）となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主力事業である食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業並びにスポーツ事業を中心として、273,915千円の収入（前年同四半期比279,374千円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失84,058千円、減価償却費426,466千円、店舗閉鎖損失77,447千円、のれん償却費26,260千円であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、スポーツ事業における新規出店などの設備投資やカラオケ関連事業における事業買収を実施するとともに、食料品・生活雑貨小売事業における建設協力金や差入保証金の回収などが進み、さらには保有する土地の売却するなどした結果、16,651千円の収入（前年同四半期比199,140千円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入423,778千円、差入保証金の回収による収入41,933千円、建設協力金の回収による収入24,358千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出378,533千円、のれんの取得による支出28,694千円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、割賦代金の支払や配当金の支払をする一方で、キャッシュ・ポジションの調整のため銀行借入を実施したことなどにより、426,632千円の収入（前年同四半期比487,168千円の増加）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出497,464千円、割賦債務の返済による支出227,863千円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,200,000千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当する事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	200,379,645	200,379,645	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式100株
計	200,379,645	200,379,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	200,379,645	-	1,681,941	-	1,350,454

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デジユニット	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	50,443	25.82
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	15,079	7.72
岡村邦彦	京都市西京区	4,015	2.06
仲川進	京都市西京区	4,015	2.06
音通取引先持株会	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	2,672	1.37
小林護	大阪市福島区	2,609	1.34
株式会社エム・ティー・エー	大阪市平野区加美西一丁目10番12号	2,212	1.13
アーク証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,160	1.11
音通従業員持株会	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	2,013	1.03
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人:ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	GB 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,782	0.91
計		87,004	44.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,001,410株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,001,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,373,500	1,953,735	-
単元未満株式	普通株式 4,745	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	200,379,645	-	-
総株主の議決権	-	1,953,735	-

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪市北区本庄東 一丁目1番10号	5,001,400	-	5,001,400	2.50
計	-	5,001,400	-	5,001,400	2.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,257	2,431,458
受取手形及び売掛金	487,747	497,314
商品及び製品	1,709,812	1,662,910
原材料及び貯蔵品	2,004	2,406
前渡金	13,110	798
前払費用	198,116	229,765
預け金	122,762	87,648
その他	80,502	146,595
貸倒引当金	3,592	3,064
流動資産合計	4,324,721	5,055,833
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,312,872	1,301,516
建物及び構築物（純額）	1,555,378	1,651,624
土地	870,255	445,835
その他（純額）	843,633	1,117,125
有形固定資産合計	4,582,140	4,516,102
無形固定資産		
のれん	93,607	96,041
その他	21,551	19,587
無形固定資産合計	115,159	115,629
投資その他の資産		
投資有価証券	26,175	27,087
建設協力金	239,925	210,873
差入保証金	917,565	883,063
繰延税金資産	122,778	133,350
その他	135,242	158,151
貸倒引当金	10,747	10,998
投資その他の資産合計	1,430,940	1,401,529
固定資産合計	6,128,240	6,033,260
繰延資産	6,377	4,610
資産合計	10,459,339	11,093,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129,680	1,101,039
1年内返済予定の長期借入金	940,397	777,237
1年内償還予定の社債	-	300,000
未払金	202,486	177,760
1年内支払予定の長期割賦未払金	357,934	403,946
未払法人税等	37,573	31,201
資産除去債務	32,197	48,298
その他	172,322	120,614
流動負債合計	2,872,591	2,960,097
固定負債		
社債	960,000	660,000
長期借入金	1,935,586	2,797,782
長期割賦未払金	770,911	928,494
役員退職慰労引当金	127,617	95,059
退職給付に係る負債	123,063	120,765
資産除去債務	80,510	80,117
その他	219,572	202,839
固定負債合計	4,217,262	4,885,057
負債合計	7,089,853	7,845,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,941	1,681,941
資本剰余金	1,189,898	1,189,898
利益剰余金	616,765	498,156
自己株式	180,687	180,687
株主資本合計	3,307,917	3,189,308
新株予約権	61,568	59,239
純資産合計	3,369,485	3,248,547
負債純資産合計	10,459,339	11,093,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,097,369	7,382,768
売上原価	5,228,414	4,758,040
売上総利益	2,868,955	2,624,727
販売費及び一般管理費	2,763,328	2,607,314
営業利益	105,626	17,413
営業外収益		
受取利息	4,161	3,118
持分法による投資利益	820	911
受取保険金	1,867	4,609
その他	5,246	4,712
営業外収益合計	12,095	13,351
営業外費用		
支払利息	16,611	16,015
支払保証料	1,534	1,413
社債発行費償却	1,843	1,631
災害による損失	-	2,857
その他	10,422	15,273
営業外費用合計	30,411	37,192
経常利益又は経常損失()	87,310	6,427
特別利益		
固定資産売却益	-	1,138
新株予約権戻入益	677	2,328
特別利益合計	677	3,467
特別損失		
固定資産売却損	-	2,646
固定資産除却損	313	1,004
店舗閉鎖損失	44,952	77,447
関係会社株式売却損	1,639	-
特別損失合計	46,905	81,098
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,083	84,058
法人税、住民税及び事業税	30,088	21,677
法人税等調整額	557	10,571
法人税等合計	29,530	11,105
四半期純利益又は四半期純損失()	11,552	95,164
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,552	95,164

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,552	95,164
四半期包括利益	11,552	95,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,552	95,164

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,083	84,058
減価償却費	424,889	426,466
のれん償却額	42,470	26,260
社債発行費償却	1,843	1,631
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,652	977
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,914	1,821
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,220	32,558
受取利息及び受取配当金	4,161	3,118
支払利息	16,611	16,015
固定資産売却損益(は益)	-	1,508
店舗閉鎖損失	44,952	77,447
売上債権の増減額(は増加)	21,963	11,639
たな卸資産の増減額(は増加)	2,560	29,372
仕入債務の増減額(は減少)	72,985	32,754
関係会社株式売却損益(は益)	1,639	-
その他	14,617	59,279
小計	614,960	354,451
利息及び配当金の受取額	4,160	3,122
利息の支払額	16,510	16,254
法人税等の還付額	127	3,023
法人税等の支払額	49,449	70,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,289	273,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	191,260	378,533
有形固定資産の売却による収入	25	423,778
長期貸付けによる支出	300	-
長期貸付金の回収による収入	213	486
建設協力金の回収による収入	27,225	24,358
差入保証金の差入による支出	23,660	17,312
差入保証金の回収による収入	14,920	41,933
預り保証金の返還による支出	7,618	23,846
預り保証金の受入による収入	26,275	18,298
のれんの取得による支出	4,573	28,694
無形固定資産の取得による支出	-	1,180
資産除去債務の履行による支出	17,156	28,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,342	-
その他	8,923	14,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,489	16,651

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	555,208	497,464
社債の償還による支出	65,000	-
割賦債務の返済による支出	199,335	227,863
リース債務の返済による支出	24,708	24,727
株式の発行による収入	6,909	-
配当金の支払額	23,055	23,222
その他	137	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,536	426,632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310,264	717,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,044	1,433,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,676,308	2,151,026

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	449,184千円	455,172千円
雑給	693,080千円	646,046千円
地代家賃	661,970千円	576,246千円
支払手数料	198,695千円	222,623千円
貸倒引当金繰入額	2,652千円	977千円
退職給付費用	6,645千円	5,270千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,730千円	7,441千円
減価償却費	118,526千円	103,952千円
のれん償却額	42,470千円	26,260千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,956,737千円	2,431,458千円
預入期間が3か月を超える定期預金	280,428千円	280,432千円
現金及び現金同等物	1,676,308千円	2,151,026千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	23,229	0.12	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	23,279	0.12	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,445	0.12	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	23,445	0.12	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,049,331	1,168,962	644,659	234,416	8,097,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	442	-	28,241	28,760
計	6,049,408	1,169,404	644,659	262,658	8,126,130
セグメント利益又は損失()	27,837	86,915	105,030	22,994	141,115

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	141,115
セグメント間取引消去	14,438
全社費用(注)	49,926
四半期連結損益計算書の営業利益	105,626

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,296,372	1,064,169	761,940	260,286	7,382,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	944	649	-	39,299	40,893
計	5,297,316	1,064,818	761,940	299,585	7,423,661
セグメント利益又は損失()	51,646	93,801	38,124	21,289	58,990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	58,990
セグメント間取引消去	17,549
全社費用(注)	59,127
四半期連結損益計算書の営業利益	17,413

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円06銭	0円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	11,552	95,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	11,552	95,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,767	195,378
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円06銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,278	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

第40期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	23,445千円
1株当たりの金額	12銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社 音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。